

令和 2 年（2020 年）  
鹿児島県産業連関表の概要



鹿児島県

令和 7 年 10 月  
鹿児島県 総合政策部 統計課

## 産業連関表の利用に当たって

### 1 計数について

各表の計数については、表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。

また、符号の用法等は次のとおりです。

数値の前に「-」又は「△」	当該数値が負数のもの
「0.0」又は「0」	表章単位未満のもの
「-」	当該数値が無いもの又は確認できないもの

### 2 過去の表と比較する場合の注意点

平成23年、27年表の数値は、令和2年表の部門分類との対応関係を勘案して簡易に組替集計した値であり、さらに、概念の変更等による推計方法の変更があるため、時系列に比較する際には注意する必要があります。

※ 本概要の内容は、インターネットにも掲載しています。

鹿児島県ホームページアドレス <https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/index.html>

# I 産業連関表

## 1 産業連関表とは

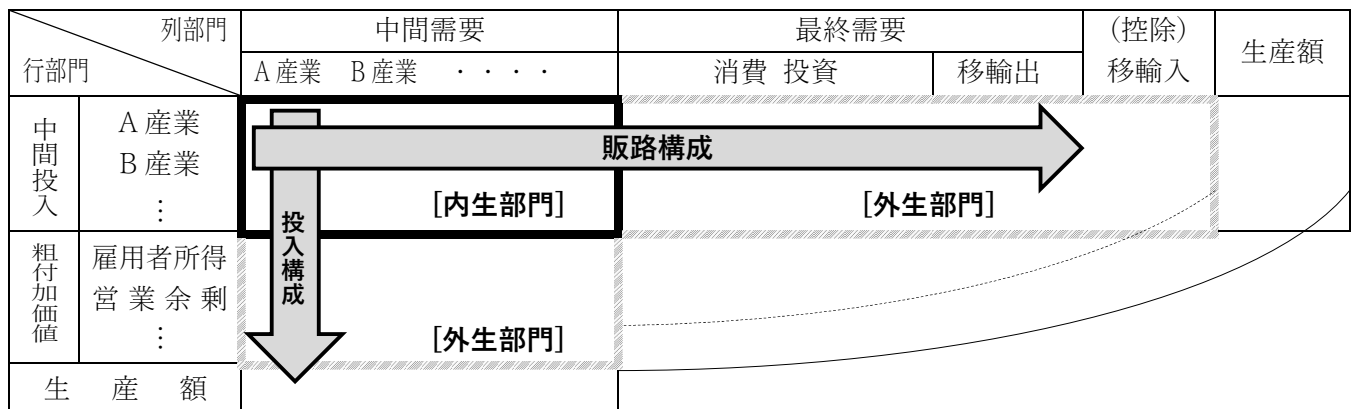
ある特定の地域の特定期間における財・サービスの生産や取引(商品等の売り買い)状況等を 1 つの表にまとめたものである。令和 2 年鹿児島県産業連関表は、「鹿児島県の令和 2 年における財・サービスの取引の状況」をまとめている。

### (1) 産業連関表の構造

産業連関表の構造を示したものが図表 1 である。中間需要、中間投入部分を**内生部門**、最終需要・移輸入部分及び粗付加価値部分を**外生部門**と呼ぶ。

- ・縦(列)方向：各財・サービスが、どのような原材料等をいくら使っているか [投入構成]
- ・横(行)方向：生産された財・サービスが、どこへ売られているか [販路構成]

【図表 1 産業連関表の構造】



### (2) 産業連関表の利用

産業連関表から、「生産状況」と「産業間取引の状況」などの**経済の構造**が分かるほか、産業連関表から作成する係数によって、需要の増加に伴う**経済波及効果の分析**を行うことができる。また国民経済計算や県民経済計算などの**経済統計の基準値**としても幅広く利用されている。

## 2 これまでの経緯等

本県では、昭和 50 年表を最初として、国の作成に合わせて概ね 5 年ごとに産業連関表を作成しており、今回の令和 2 年表は、6 年ぶり 10 回目の作成となる。現在は、国のほか全ての都道府県及び一部政令市でも作成されている。

産業連関表は、県民経済計算より詳細な分類での推計を行うため、作成に必要な統計データの発表、収集分析に時間を要することなどから、全国及び都道府県等においても概ね 5 年ごとの作成となっている。

## 3 県民経済計算との相違点

本県経済に関する主な統計として、「産業連関表」のほか「県民経済計算」があるが、推計方法が異なるほか、図表 2 のとおり相違点がある。

【図表 2 県民経済計算との相違点】

主な相違点	県民経済計算	産業連関表
対象期間	会計年度	暦年
部門分類	事業所単位	産業活動単位(≒生産商品単位)
家計外消費支出の取り扱い	中間投入に計上	外生部門に計上
作成周期	毎年度	概ね 5 年ごと

※ 家計外消費支出とは、企業の交際費、福利厚生費等からなる。

## II 県経済の構造について

### 1 経済規模

令和2年(2020年)鹿児島県産業連関表が図表3である。

(1) 総需要としては、

- ① 生産の原材料等として需要される「中間需要」〔4兆3,581億円〕
- ② 消費や投資である「最終需要」〔9兆2,867億円〕
  - ・ 民間最終消費支出等の「消費」…5兆1,967億円
  - ・ 建築物や機械等の固定資本形成などの「投資」…1兆6,303億円
  - ・ 県外から県内産業への需要である「移輸出」…2兆4,598億円

計 13兆6,448億円 = ① + ②

(2) 総供給としては、

- ③ 県内で生産された財・サービスの総額である「県内生産額」〔9兆9,584億円〕
  - ・ 財・サービスの生産に投入される「中間投入」…4兆3,581億円
  - ・ 営業余剰や雇用者所得などの「粗付加価値」…5兆6,003億円
- ④ 県外で生産された財・サービスによる供給「移輸入」〔3兆6,864億円〕

計 13兆6,448億円 = ③ + ④

【図表3 令和2年(2020年)鹿児島県産業連関表(生産者価格評価表)】

(単位:億円)

	中間需要				最終需要				需要合計	(控除) 移輸入	県内 生産額	
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	内生 部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計				
中間 投入	第1次産業	836	4,012	102	4,950	461	204	2,537	3,202	8,151	-2,022	6,130
	第2次産業	1,698	7,313	6,244	15,255	8,418	11,727	14,036	34,181	49,436	-21,378	28,058
	第3次産業	1,073	5,533	16,771	23,376	43,088	4,373	8,024	55,485	78,861	-13,465	65,396
	内生部門計	3,606	16,857	23,117	43,581	51,967	16,303	24,598	92,867	136,448	-36,864	99,584
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	27	256	547	830							
	雇用者所得	688	5,052	21,172	26,912							
	営業余剰	941	2,108	8,122	11,171							
	資本減耗引当	741	2,640	10,152	13,533							
	間接税	272	1,192	2,616	4,080							
	(控除)経常補助金	-145	-47	-331	-523							
	粗付加価値部門計	2,524	11,201	42,278	56,003							
県内生産額	6,130	28,058	65,396	99,584								

注1 間接税には、消費税が含まれているが、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

注2 各産業区分と39部門表の対応は次のとおり。

第1次産業:「01農業」,「02林業」,「03漁業」

第2次産業:「06鉱業」から「41建設業」及び「68事務用品」

第3次産業:「46電力・ガス・熱供給」から「67対個人サービス」及び「69分類不明」

消費:「71家計外消費支出(列)」,「72民間消費支出」及び「73一般政府消費支出」

投資:「74県内総固定資本形成(公的)」,「75県内総固定資本形成(民間)」及び「76在庫純増」

移輸出:「80移輸出」

(控除)移輸入:「84(控除)移輸入」,「85(控除)関税」及び「86(控除)輸入品商品税」

注3 「最終需要計」は、「消費」,「投資」,「移輸出」の額。

## 2 経済の循環

経済循環を示したものが図表4である。

### (1) 供給

- ① **中間投入** (4兆3,581億円 = 財(2兆463億円)+サービス(2兆3,117億円))
- ② **粗付加価値**(5兆6,003億円 = 雇用者所得(2兆6,912億円)+営業余剰(1兆1,171億円)+…)
- ③ 県内生産額は9兆9,584億円(①+②)
- ④ 県外からの供給として**移輸入**(3兆6,864億円)
- ⑤ **総供給は13兆6,448億円**(③+④)となっている。

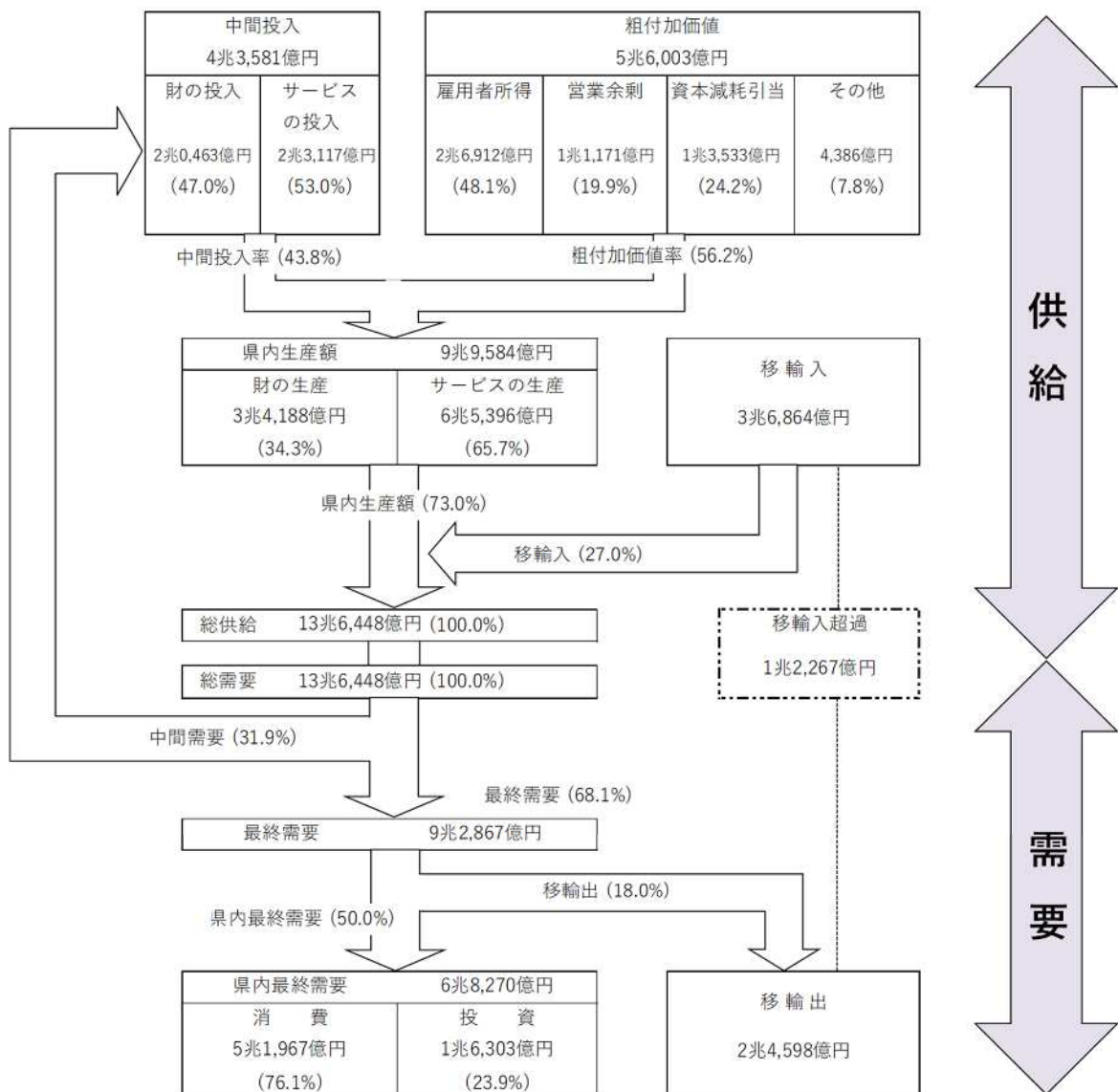
### (2) 需要

- ① 県内の財・サービスの生産のため**中間需要**(4兆3,581億円)
- ② 消費(民間消費等)や投資(固定資本形成等)等の**県内最終需要**(6兆8,270億円)
- ③ 県外への**移輸出**(2兆4,598億円)
- ④ **総需要は13兆6,448億円**(①+②+③)となっている。

### (3) 県際収支

移輸出から移輸入を引いた**県際収支**は1兆2,267億円の**移輸入超過**となっている。

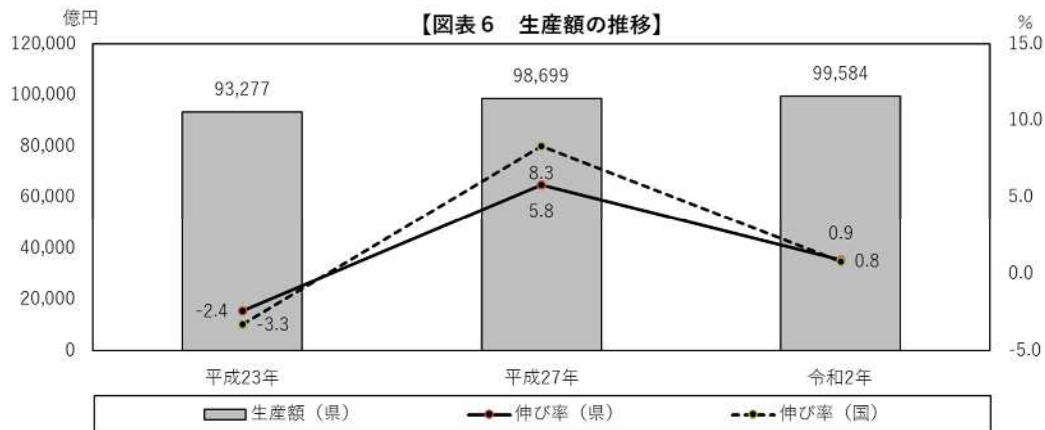
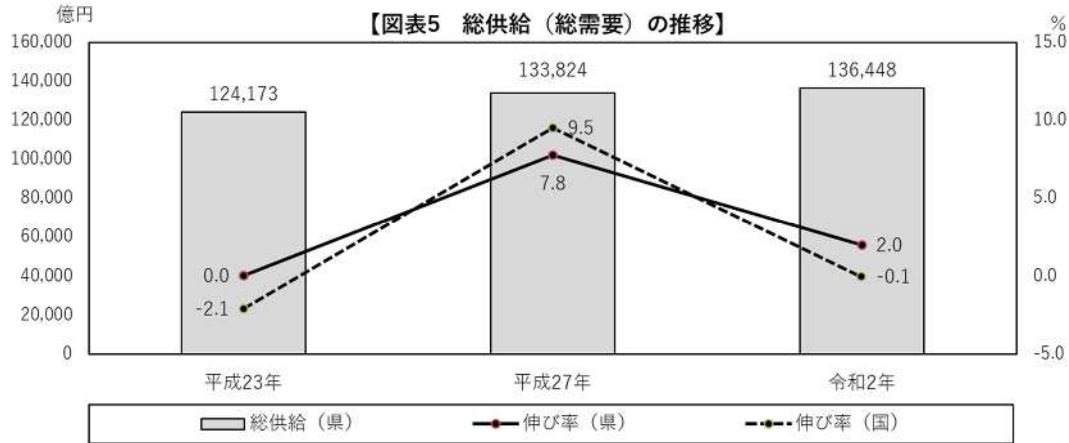
【図表4 令和2年表からみた財・サービスの流れ】



### 3 総供給(総需要), 生産額, 移輸入額, 移輸出額等

総供給, 生産額, 移輸入, 移輸出等の推移を示したものが図表5~8である。

- (1) 総供給(総需要)は13兆6,448億円で, H27年表比で2.0%増加した。(図表5)
- (2) 生産額は9兆9,584億円で, H27年比で0.9%増加した。(図表6)
- (3) 移輸入額はH27年表比で5.0%増加し, 移輸出額はH27年表比で6.9%減少した。(図表7)
- (4) 第1次産業は移輸出超過であるが, 第2次・第3次産業が移輸入超過であり, 産業計としては1兆2,267億円の移輸入超過となっている(図表8)



【図表7 総供給・総需要の構成と伸び】

	実額(県:億円, 全国:十億円)			構成比(%)			伸び率(%)		
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	17~23	23~27	27~2
総供給(鹿児島県)	124,173	133,824	136,448	100.0	100.0	100.0	0.0	7.8	2.0
県内生産額	93,277	98,699	99,584	75.1	73.8	73.0	△2.4	5.8	0.9
移輸入額	30,895	35,124	36,864	24.9	26.2	27.0	8.1	13.7	5.0
総需要(鹿児島県)	124,173	133,824	136,448	100.0	100.0	100.0	0.0	7.8	2.0
中間需要	38,832	42,124	43,581	31.3	31.5	31.9	△3.2	8.5	3.5
最終需要	85,340	91,699	92,867	68.7	68.5	68.1	1.6	7.5	1.3
県内最終需要	60,372	65,267	68,270	48.6	48.8	50.0	△0.5	8.1	4.6
移輸出	24,969	26,433	24,598	20.1	19.8	18.0	7.0	5.9	△6.9
総供給(全国)	1,022,833	1,119,987	1,119,353	100.0	100.0	100.0	△2.1	9.5	△0.1
国内生産額	939,675	1,017,818	1,026,154	91.9	90.9	91.7	△3.3	8.3	0.8
輸入額	83,158	102,168	93,199	8.1	9.1	8.3	14.7	22.9	△8.8

【図表8 産業分類別県際収支(令和2年)】

産業分類	移輸入額 (A)	移輸出額 (B)	県際収支 (C) = (B) - (A)
第1次産業	2,022億円	2,537億円	515億円
第2次産業	2兆1,378億円	1兆4,036億円	△7,341億円
第3次産業	1兆3,465億円	8,024億円	△5,441億円
産業計	3兆6,864億円	2兆4,598億円	△1兆2,267億円

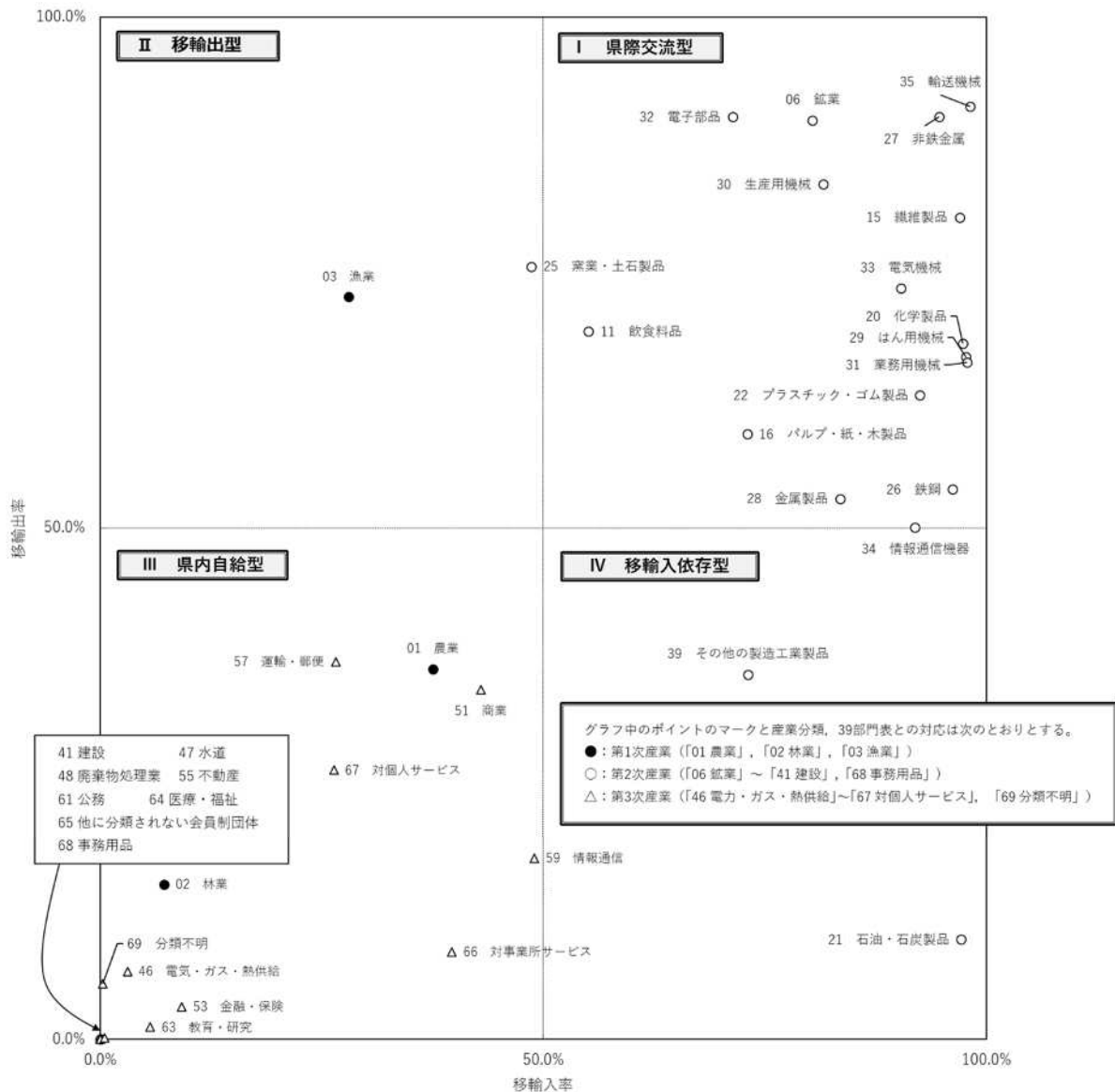
## 4 県際構造からみた産業の類型

産業分類(39部門)別の移輸入率，移輸出率から作成したものが図表9である。

### (4 類型の説明)

- I 県際交流型** : 県内での取引よりも，**県外との取引が多い**類型であり，原材料や製品の取引が行われる製造業の多くがこの類型に属している  
〔移輸入率，移輸出率ともに50%以上〕
- II 移輸出型** : 県内需要を賅ったうえで，**県外への移輸出を多く行っている**産業であり，漁業がこの類型に属している  
〔移輸入率50%未満，移輸出率50%以上〕
- III 県内自給型** : 県外との取引が少なく，**地産地消の性質が強い**産業であり，農業や林業，第3次産業等がこの類型に属している  
〔移輸入率，移輸出率ともに50%未満〕
- IV 移輸入依存型** : 県内需要を賅うために，**移輸入に多くを依存している**産業であり，石油・石炭製品製造業が典型的な例である。  
〔移輸入率50%以上，移輸出率50%未満〕

【図表9 県際構造からみた産業の類型】



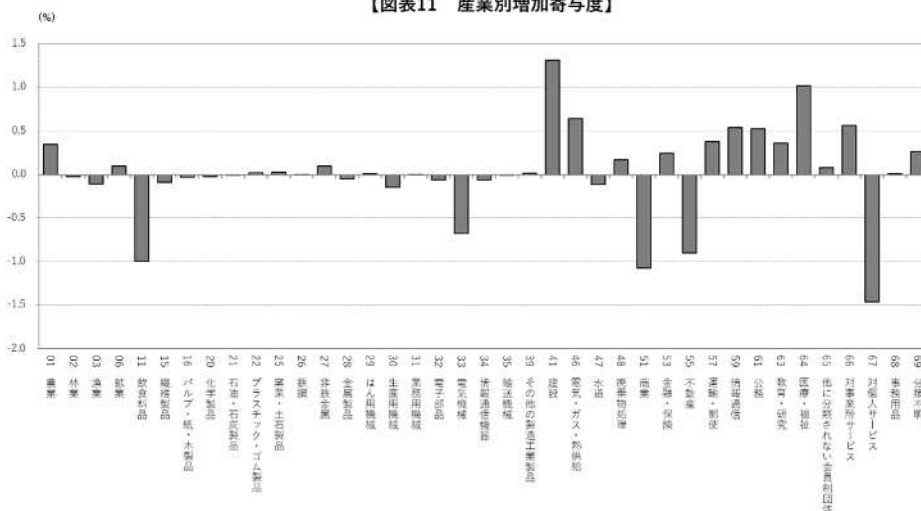
## 5 産業分類別生産額

産業分類(39部門)別の生産額推移等を示したのが図表10,11である。令和2年の生産額は9兆9,584億円で、平成27年比で0.9%増加した。生産額に対する増加寄与度については、主に「建設」、「医療・福祉」がプラスに、「対個人サービス」、「商業」、「飲食料品」がマイナスに寄与している。

【図表10 県内生産額の産業別の伸び】

	域内生産額			令和2年 構成比		伸び率(H27~R2)		増加寄与度	
	県(億円)		全国(十億円)	(%)		(%)		(%)	
	平成27年	令和2年	令和2年	県	全国	県	全国	県	全国
01 農業	4,623	4,968	10,261	5.0	1.0	7.5	2.3	0.3	0.0
02 林業	205	181	753	0.2	0.1	△11.7	△5.9	△0.0	△0.0
03 漁業	1,090	980	1,352	1.0	0.1	△10.1	△15.3	△0.1	△0.0
06 鉱業	398	495	507	0.5	0.0	24.4	△10.0	0.1	△0.0
11 飲食料品	11,720	10,736	38,064	10.8	3.7	△8.4	1.4	△1.0	0.1
15 繊維製品	223	131	2,911	0.1	0.3	△41.3	△18.8	△0.1	△0.1
16 バルブ・紙・木製品	825	796	11,440	0.8	1.1	△3.5	△4.3	△0.0	△0.1
20 化学製品	275	250	28,324	0.3	2.8	△8.9	1.1	△0.0	0.0
21 石油・石炭製品	58	56	13,252	0.1	1.3	△3.9	△21.3	△0.0	△0.4
22 プラスチック・ゴム製品	139	160	13,686	0.2	1.3	14.8	△2.2	0.0	△0.0
25 窯業・土石製品	1,456	1,485	6,577	1.5	0.6	2.0	△0.3	0.0	△0.0
26 鉄鋼	30	32	21,044	0.0	2.1	8.2	△23.0	0.0	△0.7
27 非鉄金属	215	314	8,217	0.3	0.8	46.0	△6.7	0.1	△0.1
28 金属製品	447	400	12,046	0.4	1.2	△10.5	2.6	△0.0	0.0
29 はん用機械	43	49	10,394	0.0	1.0	15.4	△0.6	0.0	△0.0
30 生産用機械	941	796	16,534	0.8	1.6	△15.4	△1.0	△0.1	△0.0
31 業務用機械	47	52	5,707	0.1	0.6	10.6	△17.3	0.0	△0.1
32 電子部品	2,176	2,119	12,985	2.1	1.3	△2.6	△4.1	△0.1	△0.1
33 電気機械	1,098	428	15,605	0.4	1.5	△61.0	△2.8	△0.7	△0.0
34 情報通信機器	234	173	4,789	0.2	0.5	△26.2	△12.2	△0.1	△0.1
35 輸送機械	518	518	47,285	0.5	4.6	△0.0	△14.6	△0.0	△0.9
39 その他の製造工業製品	407	424	8,767	0.4	0.9	4.2	△11.7	0.0	△0.1
41 建設	7,193	8,485	68,886	8.5	6.7	18.0	13.2	1.3	0.9
46 電気・ガス・熱供給	1,470	2,101	23,253	2.1	2.3	43.0	△5.6	0.6	△0.1
47 水運	488	370	4,530	0.4	0.4	△24.1	△0.3	△0.1	△0.0
48 廃棄物処理	428	596	5,992	0.6	0.6	39.5	22.2	0.2	0.1
51 商業	9,144	8,087	92,718	8.1	9.0	△11.6	△2.9	△1.1	△0.3
53 金融・保険	3,015	3,256	36,334	3.3	3.5	8.0	2.5	0.2	0.1
55 不動産	7,088	6,198	90,549	6.2	8.8	△12.6	12.2	△0.9	1.0
57 運輸・郵便	6,908	7,283	49,807	7.3	4.9	5.4	△9.5	0.4	△0.6
59 情報通信	3,120	3,650	64,976	3.7	6.3	17.0	30.0	0.5	1.6
61 公務	5,765	6,282	42,627	6.3	4.2	9.0	7.3	0.5	0.3
63 教育・研究	4,873	5,230	45,884	5.3	4.5	7.3	5.0	0.4	0.2
64 医療・福祉	10,691	11,693	71,957	11.7	7.0	9.4	6.5	1.0	0.5
65 他に分類されない会員制団体	538	614	4,775	0.6	0.5	14.2	7.7	0.1	0.0
66 対事業所サービス	4,526	5,082	84,568	5.1	8.2	12.3	11.9	0.6	1.0
67 対個人サービス	5,842	4,398	39,580	4.4	3.9	△24.7	△28.4	△1.5	△1.7
68 事務用品	152	160	1,482	0.2	0.1	5.4	1.3	0.0	0.0
69 分類不明	292	553	7,735	0.6	0.8	89.4	64.8	0.3	0.3
産業計	98,699	99,584	1,026,154	100.0	100.0	0.9	9.2	0.9	9.2
【再掲】									
第一次産業	5,918.2	6,129.8	12,365.8	6.2	1.2	3.6	△0.5	0.2	△0.0
第二次産業	28,593.3	28,058.3	348,504.2	28.2	34.0	△1.9	△4.2	△0.5	△1.6
第三次産業	64,187.6	65,395.6	665,283.9	65.7	64.8	1.9	3.7	1.2	2.5

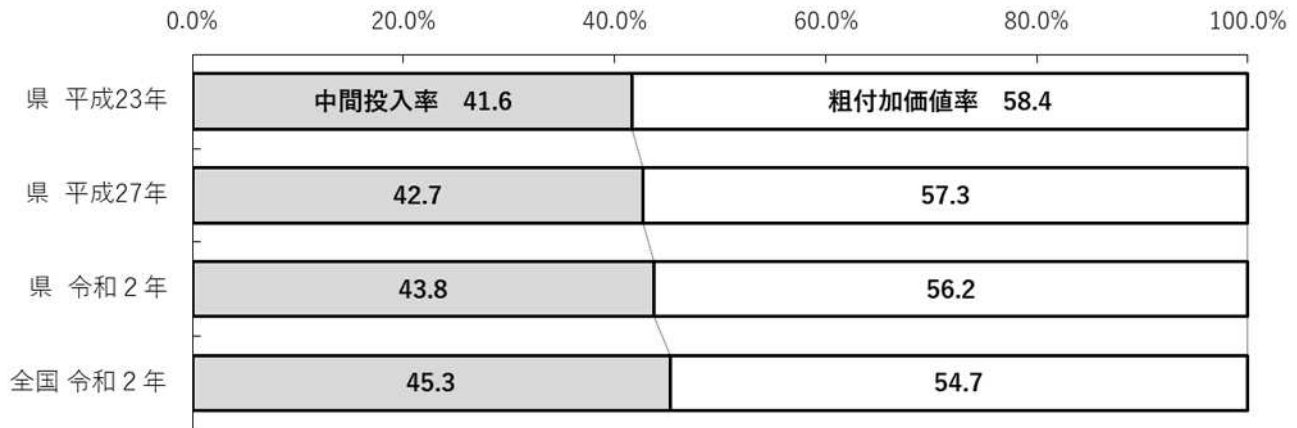
【図表11 産業別増加寄与度】



## 6 中間投入と粗付加価値

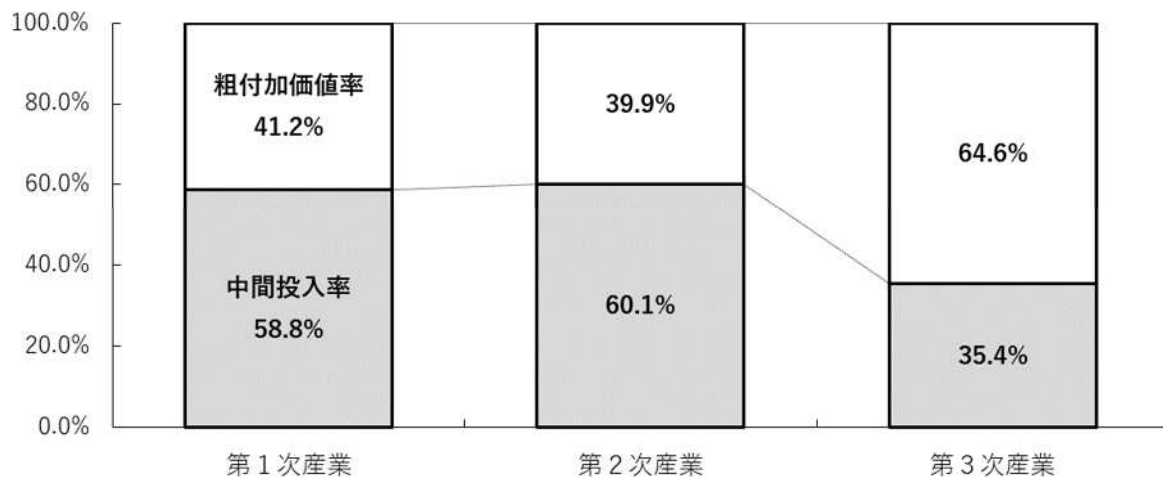
財・サービスの生産における中間投入と粗付加価値の割合の推移を示したものが図表12である。本県は生産額に占める中間投入の割合が43.8%と、全国値（45.3%）と比較して低い水準にある。

【図表12 中間投入と粗付加価値の構成】



財・サービスの生産における中間投入と粗付加価値の割合を産業分類（3部門）別に示したものが図表13である。第1次、第2次産業は、第3次産業と比べ生産額に占める中間投入の割合が高く、より多くの原材料等を生産に必要とすることが示される。

【図表13 産業分類別中間投入，粗付加価値の構成比（令和2年）】



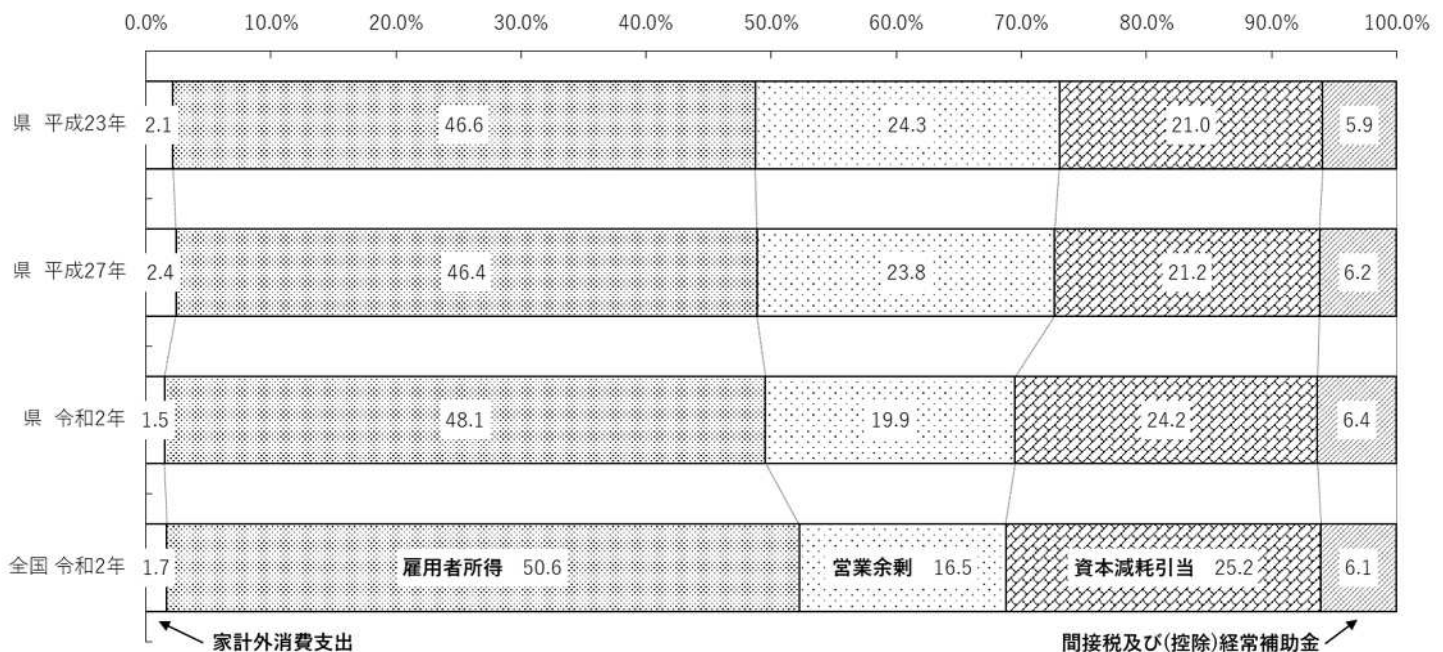
## 7 粗付加価値

粗付加価値の各構成とその推移を比較したものが図表 14,15 である。令和 2 年の粗付加価値は 5 兆 6,003 億円で、平成 27 年比で 1.0%減少した。内訳として、家計外消費支出は同 39.5%減少、雇用者所得は同 2.4%増加、営業余剰は同 17.0%減少、資本減耗引当は同 12.8%増加した。また、間接税及び経常補助金は同 2.2%増加した。

【図表14 粗付加価値の構成と伸び】

	実 額 (県:億円, 全国:十億円)				構成比 (%)				伸び率 (%)		
	県			全国	県			全国	県		全国
	平成23年	平成27年	令和 2 年	令和 2 年	平成23年	平成27年	令和 2 年	令和 2 年	23~27	27~2	27~2
粗付加価値計	54,445	56,575	56,003	561,501	100.0	100.0	100.0	100.0	3.9	△ 1.0	2.4
家計外消費支出	1,170	1,370	830	9,329	2.1	2.4	1.5	1.7	17.1	△ 39.5	△ 38.0
雇用者所得	25,356	26,272	26,912	283,879	46.6	46.4	48.1	50.6	3.6	2.4	6.8
営業余剰	13,239	13,458	11,171	92,798	24.3	23.8	19.9	16.5	1.6	△ 17.0	△ 10.7
資本減耗引当	11,452	11,994	13,533	141,459	21.0	21.2	24.2	25.2	4.7	12.8	7.9
間接税	3,536	3,864	4,080	37,160	6.5	6.8	7.3	6.6	9.3	5.6	4.2
(控除)経常補助金	△ 308	△ 383	△ 523	△ 3,124	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.6	△ 24.1	△ 36.8	4.2
再掲											
間接税及び (控除)経常補助金	3,228	3,481	3,557	34,036	5.9	6.2	6.4	6.1	7.8	2.2	5.0

【図表15 粗付加価値の構成比の推移】



## 8 総需要

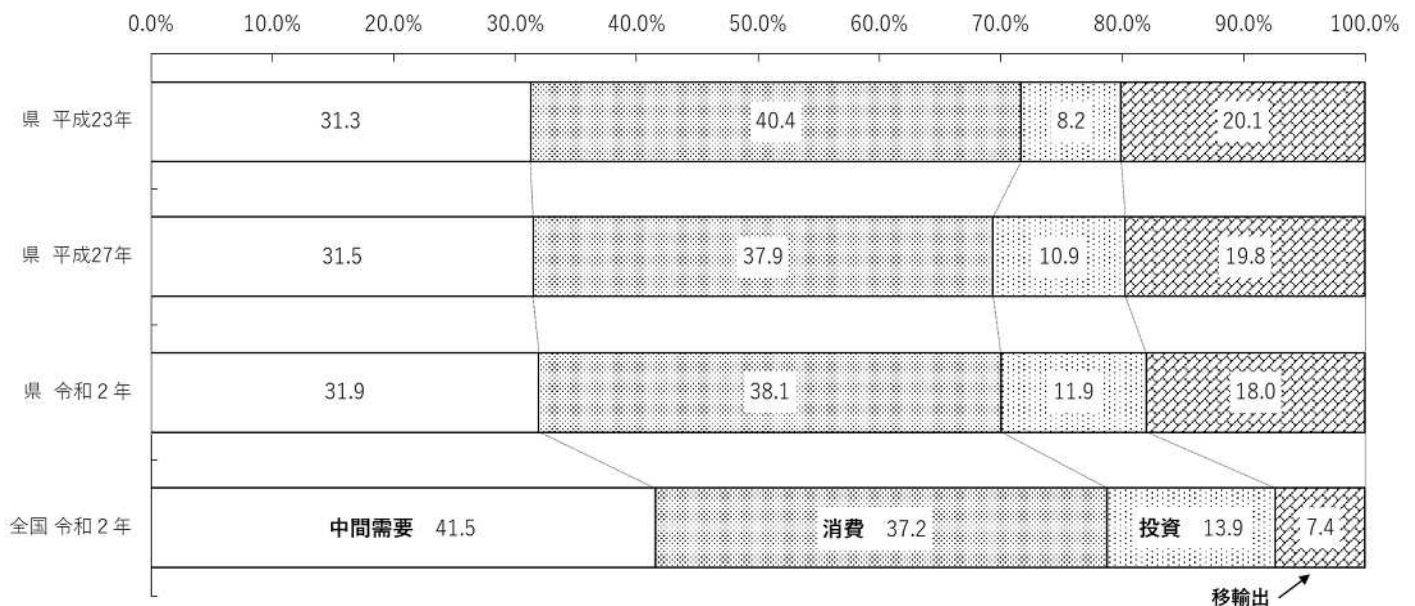
総需要の各構成とその推移を比較したものが図表 16,17 である。令和 2 年の総需要は 13 兆 6,448 億円で、平成 27 年比で 2.0%増加した。内訳として、中間需要は同 3.5%増加、県内最終需要(消費+投資等)は同 4.6%増加。移輸出は同 6.9%減少した。

【図表16 総需要の構成と伸び】

	実 額 (県:億円, 全国:十億円)				構成比 (%)				伸び率 (%)		
	県			全国	県			全国	県		全国
	平成23年	平成27年	令和 2 年	令和 2 年	平成23年	平成27年	令和 2 年	令和 2 年	23~27	27~2	27~2
総需要	124,173	133,824	136,448	1,119,353	100.0	100.0	100.0	100.0	7.8	2.0	△ 0.1
中間需要	38,832	42,124	43,581	464,653	31.3	31.5	31.9	41.5	8.5	3.5	△ 1.0
最終需要	85,340	91,699	92,867	654,700	68.7	68.5	68.1	58.5	7.5	1.3	0.7
域内最終需要	60,372	65,267	68,270	572,227	48.6	48.8	50.0	51.1	8.1	4.6	1.5
消費	50,141	50,658	51,967	416,872	40.4	37.9	38.1	37.2	1.0	2.6	△ 2.2
投資	10,230	14,608	16,303	155,355	8.2	10.9	11.9	13.9	42.8	11.6	13.0
移輸出	24,969	26,433	24,598	82,473	20.1	19.8	18.0	7.4	5.9	△ 6.9	△ 5.0
再掲											
域内需要	99,204	107,391	111,850	1,036,880	79.9	80.2	82.0	92.6	8.3	4.2	8.9

注1 平成23年表の域内最終需要には「消費」「投資」いずれでもない「調整項」が含まれるが、上記表では比較のため「消費」に格付けした。

【図表17 総需要の構成】



### III 経済波及効果について

#### 1 経済波及効果の仕組み

##### (1) 波及効果とは

波及効果とは、ある産業の生産活動が他の産業の生産活動に与える影響のことである。特に、一般的に「経済波及効果」と言われる後方連関効果は、「ある産業に新たな需要が生じたとき、その需要を満たすための原材料の生産が連鎖的に誘発する効果」のことを言う。

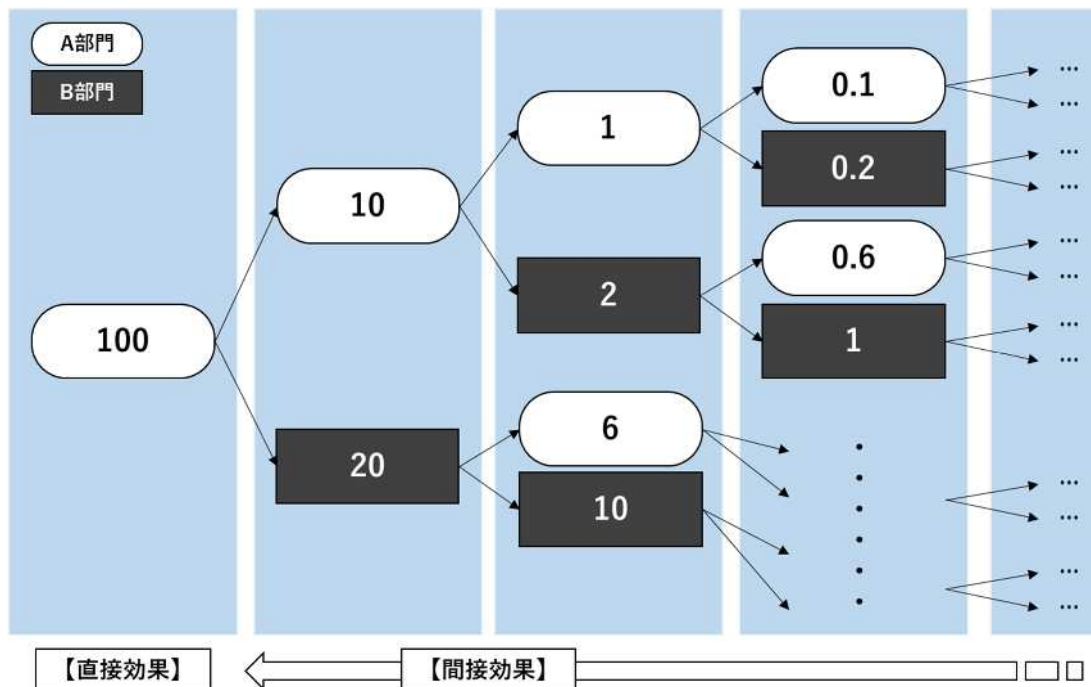
##### (2) 経済波及効果（後方連関効果）の仕組み

A 部門、B 部門という2つの産業のみを行い、域外との取引を一切行わない地域を仮定する。この地域の産業連関表から、表頭産業の単位当たり生産に必要な表側産業からの投入率を表した表（投入係数表）は、次のとおりであった。

【投入係数表】

	A 部門	B 部門
A 部門	0.1	0.3
B 部門	0.2	0.5
粗付加価値	0.7	0.2
生産（計）	1.0	1.0

A 部門に新たな需要が100発生すると、その生産のための中間投入として、同部門であるA部門に新たに10(100×0.1)の生産が、B部門には20(100×0.2)の生産が波及する。さらにこの生産が波及的に連鎖していくことが、経済波及効果の仕組みである。



新たな需要を起点とした生産が究極的に波及しきったときの生産誘発構造を表す係数が、「逆行列係数表」である。

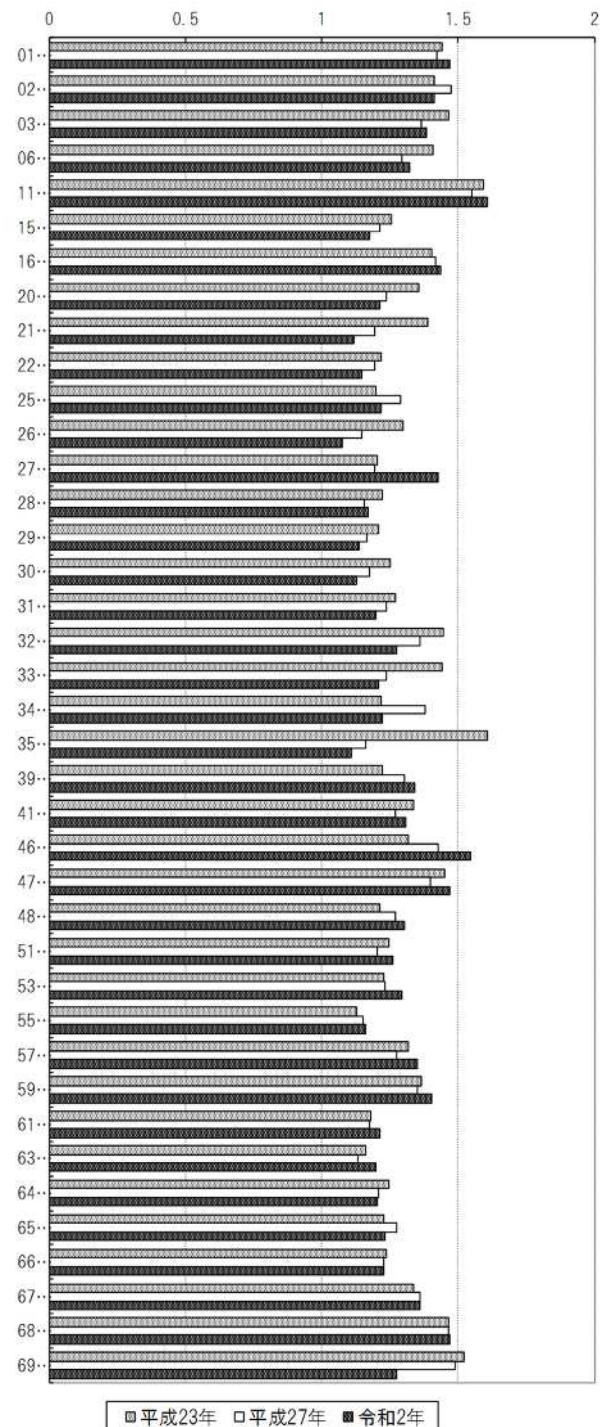
## 2 産業分類別生産波及倍率

産業連関表 39 部門表別に、県内の当該産業部門の需要が 1 単位増えた場合、県内経済にどれだけの生産波及が生じるのか(生産波及倍率)を示したものが図表 18 である。

平成 27 年と比較すると、産業全体での波及倍率は 39 部門の全産業平均で 1.2846 倍から 1.2847 倍に高まっている。産業別に見ると、「**飲食料品**」、「**電気・ガス・熱供給**」、「**農業**」の生産波及効果が高くなっている。

【図表18 産業別生産波及倍率（開放型逆行列による）】

	平成23年	平成27年	令和2年
全産業平均	1.3213	1.2846	1.2847
01 農業	1.4420	1.4215	1.4718
02 林業	1.4144	1.4767	1.4121
03 漁業	1.4678	1.3635	1.3829
06 鉱業	1.4093	1.2937	1.3214
11 飲食料品	1.5916	1.5503	1.6097
15 繊維製品	1.2553	1.2145	1.1744
16 パルプ・紙・木製品	1.4040	1.4168	1.4388
20 化学製品	1.3559	1.2354	1.2141
21 石油・石炭製品	1.3900	1.1954	1.1198
22 プラスチック・ゴム製品	1.2193	1.1928	1.1476
25 窯業・土石製品	1.1983	1.2913	1.2207
26 鉄鋼	1.3002	1.1483	1.0754
27 非鉄金属	1.2050	1.1958	1.4275
28 金属製品	1.2233	1.1566	1.1725
29 はん用機械	1.2106	1.1648	1.1395
30 生産用機械	1.2498	1.1780	1.1284
31 業務用機械	1.2695	1.2366	1.1980
32 電子部品	1.4471	1.3602	1.2763
33 電気機械	1.4420	1.2379	1.2074
34 情報通信機器	1.2167	1.3815	1.2243
35 輸送機械	1.6069	1.1628	1.1085
39 その他の製造工業製品	1.2218	1.3053	1.3437
41 建設	1.3390	1.2719	1.3080
46 電気・ガス・熱供給	1.3159	1.4294	1.5458
47 水道	1.4530	1.3971	1.4695
48 廃棄物処理	1.2131	1.2689	1.3040
51 商業	1.2478	1.2026	1.2606
53 金融・保険	1.2297	1.2326	1.2957
55 不動産	1.1267	1.1507	1.1626
57 運輸・郵便	1.3190	1.2753	1.3536
59 情報通信	1.3651	1.3527	1.4052
61 公務	1.1802	1.1765	1.2125
63 教育・研究	1.1623	1.1333	1.1987
64 医療・福祉	1.2458	1.2086	1.2022
65 他に分類されない会員制団体	1.2265	1.2775	1.2321
66 対事業所サービス	1.2384	1.2265	1.2298
67 対個人サービス	1.3350	1.3590	1.3620
68 事務用品	1.4668	1.4676	1.4701
69 分類不明	1.5238	1.4901	1.2777



※ 「全産業」とは、39 部門における全産業の波及効果倍率の平均であり、「全産業（39 部門）で最終需要が 1 単位ずつ増加したときの生産波及の大きさ」を意味する。